



再生可能な資源「木」を活かして 持続可能なビジネスを展開しています

日本製紙グループは、再生可能な資源「木」を活用して多彩な製品を社会に供給しています。持続可能な社会の構築が求められるなか、本業を通じてその構築に貢献しています。

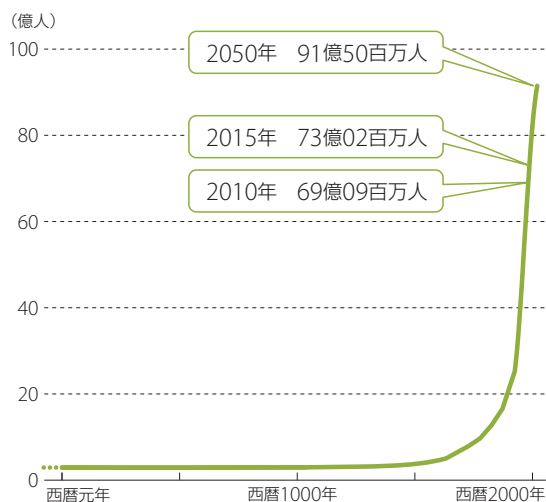
世界人口が増え続けるなか
求められる

“持続可能な発展”

1900年には約20億人であった世界人口は、ここ100年で急増し、2011年中には70億人を超える見込みです。また、文明の進化とともに一人当たりが環境に与える負荷は大きくなっており、急激な人口増加と相まって地球環境は加速度的に悪化しています。

私たち人類が過剰な消費を続けることは、将来の世代に、資源枯渇など負の遺産を背負わせることとなります。今、地球の未来のために「持続可能な発展」が求められています。

世界人口の推移と今後の見通し



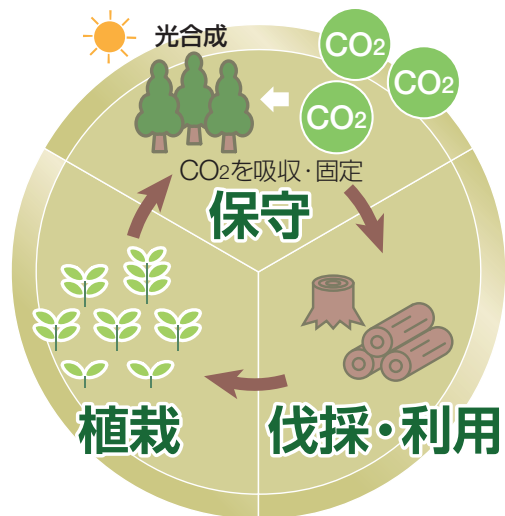
※ 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2010)」のデータをもとに作成

持続可能で地球温暖化防止にも有効な

“森林資源の利用”

「持続可能な発展」のための方策として期待を集めるのが、再生可能な資源の利用です。これは、石油などの限りある資源ではなく、太陽光や風力、そして「木」をはじめとしたバイオマスなどを利用して地球の負担を減らそうというものです。

再生可能な資源の中でも「木」は、紙や建材などの「素材」に加え、バイオマス発電などの「エネルギー」としても利用できる有用な資源です。また、生長過程でCO₂を吸収・固定することで地球温暖化防止にも貢献します。森林を適切に管理し持続可能なかたちで利用することが、地球の未来につながります。



“森林資源”を活かした 多彩な製品を提供する日本製紙グループ

紙の機能である書く・包む・拭くを活かす「紙」「パッケージング」「ヘルスケア」事業、
建築材として木材を活用する「木材・建材」事業、
木材成分を有効利用した機能性材料などの「化成品」事業、
そしてエネルギー利用など、「木」を軸に幅広い事業を展開しています



報告組織のプロフィール

会社概要

商号 株式会社日本製紙グループ本社
 Nippon Paper Group, Inc.
本社所在地 東京都千代田区一ツ橋1丁目2番2号
資本金 557億3千万円
設立年月日 2001年3月30日
上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所、
 名古屋証券取引所
 (証券コード 3893)
代表電話番号 03-6665-1000

グループ会社の内訳(2011年3月末現在)

区分別

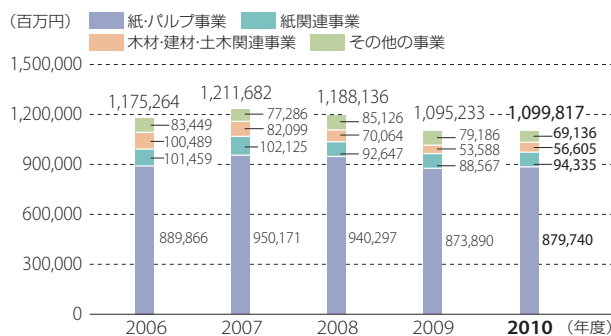
連結子会社	非連結子会社	関連会社
47社	89社	50社

地域別

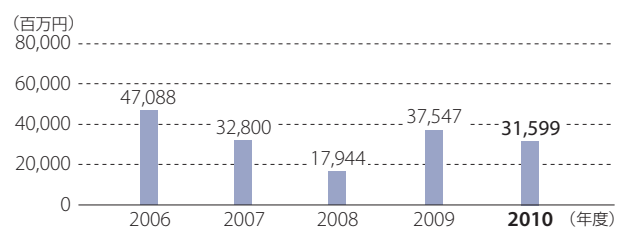
区分	日本	米国	カナダ	オーストラリア	アジア	欧州	合計
連結子会社	35社	2社	1社	4社	3社	2社	47社
持分法適用 関連会社	6社	1社	1社	1社	0社	1社	10社

主要経営指標の推移

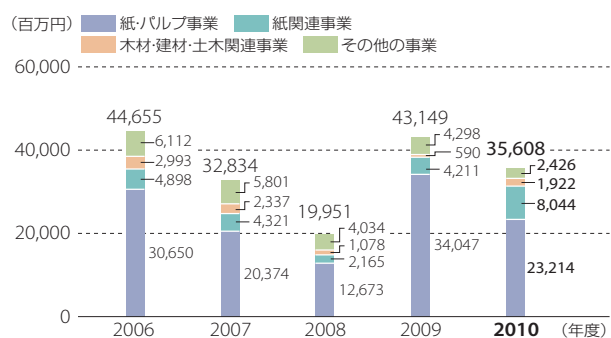
連結売上高の推移※1



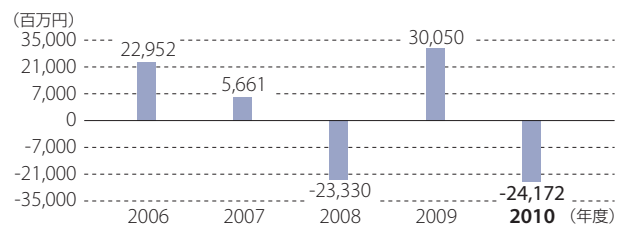
連結経常利益の推移



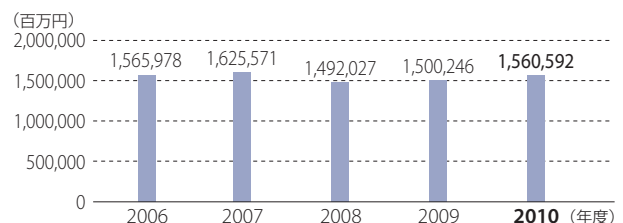
連結営業利益の推移※1



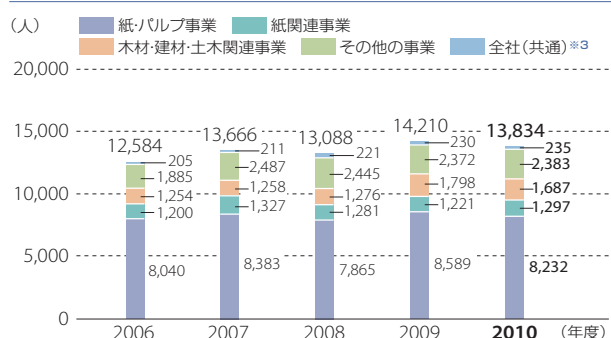
連結当期純利益の推移



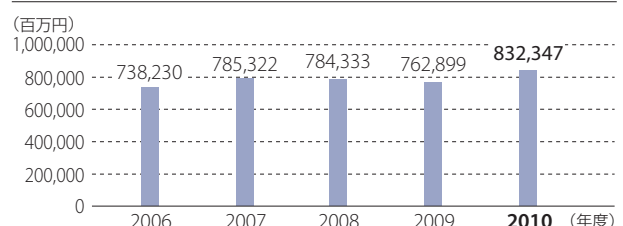
総資産の推移



連結従業員数の推移※2



有利子負債残高の推移



※1 2010年度決算からセグメント基準を変更しています(2009年度までは旧基準です)

※2 年度末の数値です

※3 「全社(共通)」とは、複数の事業を兼務している人員などを意味しています

日本製紙グループの事業と対象顧客・対象市場

紙・パルプ事業

紙、板紙、家庭紙、パルプの製造・販売

連結子会社

日本製紙(株)、日本大昭和板紙(株)、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、北上製紙(株)、興陽製紙(株)、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、日本紙通商(株)、国永紙業(株)、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジア^{*1}オーストラリアン・ペーパー 他7社

主要製品

- 新聞用紙、印刷出版用紙、情報用紙など
- 特殊紙(薄葉紙、機能紙)
- ◆ 段ボール原紙、白板紙、紙管原紙、包装用紙、各種原紙など
- ▲ 家庭紙(ティッシュ、トイレットティッシュ、キッチンタオル、失禁用保護製品など)

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造・販売

連結子会社

日本紙パック(株)、日本製紙ケミカル(株)、日本製袋(株)、(株)フローリック、桜井(株)

主要製品

- ◆ 液体用紙容器、紙製包装容器
- ◆ 重包装袋(紙袋、樹脂袋)
- ◆ 機能性フィルム(液晶関連材料など)
- ◆ 溶解パルプ、機能性化成品(甘味料、調味料・医薬品原料、塗料など)
- ▲ 食品用ラップ

木材・建材・土木関連事業

木材の仕入・販売、建材の製造・販売、土木事業

連結子会社

日本製紙木材(株)、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、日本製紙ユニテック(株)、国策機工(株)、(株)パルウッドマテリアル^{*2}、(株)パル、エヌ・アンド・イー(株)、大昭和ユニボード(株)、(株)国木ハウス、日本製紙石巻テクノ(株)

主要製品/事業

- 各種木材・建材(柱材、床材、ドア材など)
- 住宅
- ▲ 木材チップ・古紙

その他の事業

清涼飲料事業、レジャー事業、物流事業、電気供給事業

連結子会社

日本製紙総合開発(株)、(株)ジーエーシー、日本製紙物流(株)、旭新運輸(株)、南光運輸(株)、(株)豊徳、四国コカ・コーラボトリング(株)、四国さわやかサービス(株)、四国キャンティーン(株)、四国コカ・コーラベンディング(株)四国カスタマーサービス(株)、四国コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)ダイナフロー

主要製品/事業

- 印刷
- ▲ 清涼飲料
- ▲ スポーツ・レジャー施設
- ▲ 保険・リース
- ▲ 不動産
- 緑化・造園工事
- ◇ 物流
- ◇ 電気供給

● 紙メディア分野

製品用途

新聞、書籍、雑誌、チラシ、はがき、ノート、プリンター用紙、各種伝票など

対象顧客

新聞社・出版社、印刷会社、文具メーカー、一般企業、官公庁など



▲ 製紙分野

対象顧客

製紙会社など



◆ 容器・包装分野

製品用途

飲料容器、段ボール、紙箱、封筒、紙袋、包装紙など

対象顧客

飲料メーカー、各種紙加工メーカーなど



◆ 食品・化学品分野

製品用途

塗料、レーヨン繊維、調味料、医薬品など

対象顧客

飲料・食品・化学品・その他メーカーなど



■ 住宅・建築分野

製品用途

住宅、家具など

対象顧客

建材・住宅メーカー、施工会社、一般消費者など



▲ 日用品・食品・サービス分野

対象顧客

一般消費者など



○ 土木分野

対象顧客

行政機関など



◇ 製造分野

対象顧客

製造業各社など



◇ エネルギー分野

対象顧客

電力会社など



^{*1} 2010年6月22日付で、ダイナ・ウェーブ・ホールディング・アジアを新設しました

^{*2} 2010年10月1日付で、(株)パル(旧会社名)は新設分割を行い、同日付で(株)パルウッドマテリアルへ商号を変更し、新設会社は商号を(株)パルとしました

主要事業会社の生産拠点(2011年4月1日現在)

紙・パルプ事業

- 日本製紙(株)
 - ① 釧路工場
 - ② 北海道工場旭川事業所
 - ③ 北海道工場勇払事業所
 - ④ 北海道工場白老事業所
 - ⑤ 石巻工場
 - ⑥ 岩沼工場
 - ⑦ 勿来工場
 - ⑧ 富士工場
 - ⑨ 岩国工場
 - ⑩ 八代工場
- ◆日本大昭和板紙(株)
 - ⑪ 秋田工場
 - ⑫ 草加工場
 - ⑬ 足利工場
 - ⑭ 吉永工場
 - ⑮ 大竹工場
- 日本製紙クレシア(株)
 - ⑯ 東京工場
 - ⑰ 開成工場
 - ⑱ 京都工場
 - ⑲ 岩国工場
- ▲日本製紙パピリア(株)
 - ⑳ 原田工場
 - ㉑ 吹田工場
 - ㉒ 高知工場
- 北上製紙(株)
 - ㉓ 一関工場
- 興陽製紙(株)
 - ㉔ 本社工場
- 日本製紙USA
 - ㉕ ボートアンジェルス工場
- オーストラリアン・ペーパー
 - ㉖ メアリーベール工場
 - ㉗ ショールヘイヴン工場

紙関連事業

- 日本紙パック(株)
 - ① 草加紙パック(株)
 - ② 江川紙パック(株)
 - ③ 三木紙パック(株)
 - ④ 石岡加工(株)
 - ⑤ 勿来フィルム(株)
- ◆日本製紙ケミカル(株)
 - ⑥ 江津事業所
 - ⑦ 岩国事業所
 - ⑧ 東松山事業所
 - ⑨ 勇払製造所
- 日本製袋(株)
 - ⑩ 旭川工場
 - ⑪ 前橋工場
 - ⑫ 埼玉工場
 - ⑬ 新潟工場
 - ⑭ 京都工場
 - ⑮ 九州工場
- ▲秋田十條化成(株)
 - ⑯ 本社工場

木材・建材・土木関連事業

- (株)パルウッドマテリアル
 - ① パルテック(株)
 - ② エヌ・アンド・イー(株)
- ◆大昭和ユニボード(株)
 - ③ 宮城工場

その他の事業

- 四国コカ・コーラボトリング(株)
 - ① 四国コカ・コーラプロダクツ(株) 小松工場

拠点所在地

